

具体的な一連の雇用管理に関する援助の業務または実務の経験

		法人としての経験	事業運営責任者の経験	事業実施者の経験
経験年数等	①氏名			
	② 経験年数	11 年	11 年	11 年
	③ 障害種別の経験		<input checked="" type="checkbox"/> 身体障害 <input checked="" type="checkbox"/> 知的障害 <input checked="" type="checkbox"/> 精神障害	<input checked="" type="checkbox"/> 身体障害 <input checked="" type="checkbox"/> 知的障害 <input checked="" type="checkbox"/> 精神障害
障害者の一連の雇用管理の援助に関する業務又は実務の具体的な経験	① 経営陣の理解促進	これまで33社へのコンサルティングを行い、各社の経営陣に対し、障害者雇用促進法の趣旨やノーマライゼーションの観点から企業に求められている責任、障害者雇用を通じた経営改善について理解促進を図った。	本法人における障害者雇用のコンサルティング及び人材紹介サービスの責任者として、左記の業務に従事。	本法人の親会社における障害者雇用の促進や安定化に向けた方針案の策定を行うとともに、障害者雇用促進法の趣旨やノーマライゼーションに関する情報収集と理解促進の提案を行った。
	② 障害者雇用推進体制の構築	これまで33社へのコンサルティングを行い、その中でヒアリングや現場視察により障害者雇用における組織体制の明確化を指導した経験あり。	本法人における障害者雇用のコンサルティング及び人材紹介サービスの責任者として、左記の業務に従事。	本法人の親会社において障害者の雇用促進及び安定雇用を推進できる体制・仕組みの構築に従事してきた。
	③ 社内での障害者雇用の理解促進	各社の従業員への障害者雇用促進に関する啓蒙活動として、研修会、説明会を開催した実績あり。	本法人における障害者雇用のコンサルティング及び人材紹介サービスの責任者として、20社に対して左記の研修に従事。	本法人の親会社において障害者雇用促進及び安定雇用の為、推進会議等の定期実施により関係者理解を深めた。
	④ 当該事業所内における職務の創出・選定	これまで33社へのヒアリングを行う中で、職域開拓の支援を行った経験あり。令和5年度においては、5社からの相談に応じ、障害者業務の切出しについての大枠業務の選定を行った。	本法人における障害者雇用のコンサルティング及び人材紹介サービスの責任者として、左記の業務に従事。	本法人の親会社において障害者の従事業務の選定や、職域拡大の案出と実働に向けて取り組んだ。
	⑤ 採用・雇用計画の策定	職業紹介事業の許可を受けて、障害のある方の就労支援サービスを実施。採用チャンネルの多様化（就労支援施設、特別支援学校、職業訓練校等）にも取り組む。	本法人における障害者雇用のコンサルティング及び人材紹介サービスの責任者として、左記の業務に従事。	本法人の親会社において新たな職域の業務従事者の採用計画の立案実行に携わった。

	法人としての経験	事業運営責任者の経験	事業実施者の経験
障害者の一連の雇用管理の援助に関する業務又は実務の具体的な経験	⑥ 求人への申込みに向けた準備など募集や採用活動の準備	職業紹介事業の許可を受けて、障害者のある方の就労支援サービスを実施。障害者雇用の経験の少ない企業に対しては、労働条件の設定、書類選考や採用面接時のチェックポイントの整理などを指導した。	本法人における障害者雇用のコンサルティング及び人材紹介サービスの責任者として、左記の業務に従事。 職域別労働条件の設定や採用ルートのコネクション強化などに従事してきた。
	⑦ 社内の支援体制等の環境整備	障害特性に配慮した施設・設備の確保、指導者（支援者）の配置をアドバイスした。	本法人における障害者雇用のコンサルティング及び人材紹介サービスの責任者として、左記の業務に従事。 指導員や相談員の配置、設備や休憩所等の環境整備などを助言してきた。
	⑧ 採用後の雇用管理や職場定着等	長期の就労に繋がるよう就労支援機関の定着支援事業を活用する事や、4者（本人、保護者、支援機関、企業）面談（振返り）の開催をアドバイスした。	本法人における障害者雇用のコンサルティング及び人材紹介サービスの責任者として、左記の業務に従事。

※事業運営責任者または事業実施者を複数名登録する場合は、2名以降の経験については別紙へ記載してください。

※（表面）1で、「対象障害者の一連の雇用管理に関する援助の業務についての実績を有する法人」を選択した場合は、下記の各項目について記載してください。

<p>【過去3年間における実績】</p> <p>●援助の件数 障害者雇用に課題を抱える企業延べ5社にコンサルティングを実施 2021年度：2件 2022年度：1件 2023年度：2件</p> <p>●支援業種 樹脂製造業、食品製造業、樹脂加工業、卸売業等の企業に対して支援を実施した。</p> <p>●具体的な支援内容 法令順守の重要性のみならず、ダイバーシティ、SDG'Sの観点から障害者雇用の重要性を経営陣や管理職層に理解させた。さらに、業務内容に適した障害特性を持つ障害者の採用を行うため、就労支援機関担当者や当事者への職場見学会の実施と職場実習を通じた適正の見極めと応募者の就労意欲の確認を指導した。また、長期の定着に向け、採用後の定期的な振返りと課題の解決法を助言した。</p>
